

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	180 自主防災組織活性化促進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	52	自主防災組織活性化促進事業
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課名	コード	220300		担当者氏名
	名称	消防本部消防救急課		
		連絡先	24 - 9115 (内線) 726	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内全地域を対象		※対象件数
成果(どうする)	自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与することにより、災害時に住民による地域の共助体制が確立できると共に、訓練経費を助成することにより、災害時の被害を軽減します。		
根拠法令・要綱等	伊賀市自主防災組織育成資機材貸与規程、伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱		
開始年度	平成 7 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業内容	自主防災組織の訓練に対する助成を59組織に対して行った。(全308組織)		
社会情勢の変化等	自主防災組織の組織率は、平成22年度の94.8%から平成23年度は95.1%と上昇しておりほぼ結成された状況で、今後は各組織の温度差を無くしていく必要がある。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
防災資機材貸与	組織	目標	2	5	5	0
		実績	5	5		
活動推進補助金	組織	目標	55	150	150	150
		実績	80	72		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
自主防災組織の結成率		結成組織の結成率/全世帯数	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	94.8	95.1	
自主防災組織訓練等実施件数		訓練実施件数	件	目標	150	150	150
				実績	80	72	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,819	11,744	11,675	11,675	1,675	1,675		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		5,000	5,000				
	地方債							
	その他							
一般財源	2,819	6,744	6,675	6,675	1,675	1,675		
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440		
フルコスト(A)+(B)	4,259	13,184	13,115	13,115	3,115	3,115		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 東南海・南海地震の推進地域に指定され、地域における自主防災活動を行う必要がある。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 自主防災組織の未設置地域に、自主防災組織の重要性を支所を含め更なるPRが必要。 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	全体的な組織強化が必要である。災害時に機能的な活動ができるよう訓練が必要であり、リーダー研修会等を行うための連絡協議会的な組織が必要となり、平成26年度を目標に伊賀市自主防災組織連絡会を立ち上げる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成23年度は、青山地区の6箇所が結成にいった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 組織率は、95.1パーセントで前年に比べ0.3パーセントの上昇である。自主防災組織の未結成地区は5地区であるが全て結成されても結成率の見直しにより寮や福祉の施設は地区の自主防災に含まれないため100%にならない。また、組織の活動率は23パーセントと低いため組織の強化を図るためには、定期的な訓練による住民一人ひとりの防火意識の向上と100パーセント組織化が必要である。
現時点における課題、その他	組織化は進み組織率も100パーセントに近づいているが、訓練等が十分でない。結成されている組織の防災意識の向上が徐々に見られるが、訓練もここ数年行っていない組織もあるが、避難マニュアルを作成しそれに基づき訓練をしている組織もある。まだまだ全ての組織が防火意識が高いとはいえず格差が見られる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	全体的な組織強化が必要である。災害時に機能的な活動ができるよう訓練が必要であり、リーダー研修会等を行うための連絡協議会的な組織が必要となり、平成26年度を目標に伊賀市自主防災組織連絡会を立ち上げる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	181 伊賀市地域防災計画推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	54	伊賀市地域防災計画推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者 氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン 関係企業、市民防災組織) ※対象件数		
成果(どうする)	計画として明示することで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。		
根拠法令・要綱等	災害対策基本法第42条		
開始年度	平成 17 年度	関連事業	伊賀市防災訓練
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	H24. 2. 1に平成23年度第1回伊賀市防災会議を開催し、主に市の地域防災計画の修正と指定避難所の指定変更について審議を行い、その結果を県に報告し、計画を公表した。		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
1 委託先	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
伊賀市防災会議の開催回数	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	部数	災害対策基本法に定められている	目標	200	200	250	250
			実績	200	250		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,509	502	3,439	3,806				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	1,509	502	3,439	3,806				
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880	2,880	
フルコスト(A)+(B)	4,389	3,382	6,319	6,686				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業			
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業			
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業			
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業			
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業			
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○	防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進する。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		防災という目的上、費用対効果は求められない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	必要最小部数を検証し印刷を発注する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 伊賀市防災会議を開催し、伊賀市地域防災計画の修正を行い、本編・資料編ともに250部印刷・配布した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市地域防災計画は、災害基本法に定められており、必要に応じて更新しなければならないため、今後も継続して事業を実施する。
現時点における 課題、その他	伊賀市国民保護協議会委員と重複している委員が多いため、節減できる経費を検証する。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	伊賀市伊賀市国民保護協議会委員と重複している委員が多いため、同日開催とし通信運搬費等費用の削減を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	184 防災資機材整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	58	防災資機材整備推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者 氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	災害時の被災者	※対象件数 10,000人
成果(どうする)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	災害に備え、孤立地区や災害時要援護者も含めた伊賀市民の、有事の際の食料備蓄及び資機材等の充実を図る。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
1 委託先	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
備蓄食料の備蓄数(量)	食	食	目標	17,800	目標	25,000
			実績	17,800	実績	25,738
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
非常食備蓄率		伊賀市人口の1割へ3日間の食料を提供できる食数(30,000食)	%	目標	60.0	目標	83.0
				実績	60.0	実績	86.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,300	9,404	5,200	4,500				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	361	3,645	1,100	1,250				
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	939	5,759	4,100	3,250				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	
フルコスト(A)+(B)	3,460	11,564	7,360	6,660				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	伊賀市防災計画に、災害の予防及び応急対策に必要な防災資材、機材の整備、充実に努めるとともに、有事に際し、その機能を有効かつ適切に発揮できるようにするため、常時、整備・点検に配慮すると定められている。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○ 実施しなかった場合、有事に際し、食料不足等支障をきたすため。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	防災という観点から、費用対効果は求められない

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	いつ発生するか判らない災害に備えるため年度早期の補充が必要である。また、賞味期限の近づいた非常食料は防災訓練等において有効利用する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 アルファ化米6,000食、乾パン2,400食、保存水400本、毛布1,000枚、粉ミルク720本、間仕切り20組(6畳×10部屋/組)、組立トイレ11台等を購入し、有事の際に備えた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 防災資機材整備事業を活用し、孤立地区や災害時要援護者に対応した備蓄食糧と備蓄資機材を購入し、災害時に備える。
現時点における 課題、その他	地域防災計画で想定している食料の備蓄量が充足出来ていない。また、賞味期限を過ぎた非常食の処分が課題である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	いつ発生するか判らない災害に備えるため年度早期の補充が必要である。また、賞味期限の近づいた非常食料は防災訓練等において有効利用する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	185 防災基盤備蓄倉庫整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	59	防災基盤備蓄倉庫整備推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	災害時の被災者 ※対象件数 10,000人
成果(どうする)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。
根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 25 年度
H23 事業内容	住民自治支援単位及び孤立地区を中心に、防災倉庫としてコンテナを配備する。
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市市有地内面積等詳細未定
2 建設面積(延床面積)	既存施設等活用
3 規模・構造	
4 総事業費	33,600 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
1 委託先	[未定]
2 配置人員	0 人
3 年間運営費	0 千円
4 市内の類似施設	無し

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
防災倉庫整備数	基	基	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	2
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
防災倉庫整備率(住民自治支援単位) n/38地区		防災倉庫を増やすことが、非常時への対応力の確保を示す指標となる。	%	目標	46.0	目標	42.0
				実績	39.0	実績	47.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,148	2,709	7,800	19,000	4,290	10,450		
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	382	1,355						
地方債	700	1,200	3,300	8,200				
その他	0	0	0	0				
一般財源	66	154	210	350				
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880		
フルコスト(A)+(B)	4,028	5,589	10,680	21,880				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ 防災という目的上、対象は市民であり、防災備蓄倉庫としてコンテナ設置は有効である。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	防災という目的上、費用対効果は求められない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	少しでも有利な補助金制度を活用して、設置を推進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 三重県地域減災力強化推進補助金を活用し、柘植地区市民センター及び府中地区市民センターに防災備蓄用倉庫を設置した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民地区センター単位で最低1基を目標にコンテナ型倉庫を設置する。(未設置22箇所)
現時点における課題、その他	未設置箇所が多い。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	国の社会資本整備総合交付金を活用して、平成24年～平成25年度で住民自治支援単位及び孤立地区の防災倉庫の整備を完了する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	186 防災行政無線維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	60	防災行政無線維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	300100		担当者 氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	24 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、防災関係団体等	※対象件数
成果(どうする)	災害時に全市民に対して円滑な情報伝達を行う。	
根拠法令・要綱等	災害対策基本法、伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H23 事業 内容	同報系及び移動系の防災用行政無線保守点検 同報系防災用行政無線の維持管理 移動系防災用行政無線の維持管理	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
防災行政無線機器保守点検回数/年	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	2		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
防災行政無線機器保守点検実施率			%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
				目標			
				実績			

投入 コスト	A の 財 源 内 訳	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計(A)		5,055	5,377	4,446	18,840				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		5,055	5,377	4,446	18,840				
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)		8,655	8,977	8,046	22,440				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	災害対策基本法の規程により、災害に関する予報若しくは警報の伝達は市町村長の責務とされている。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	防災という目的上、費用対効果は求められない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の 取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 防災行政無線(同報系・水防系)とMCA無線の維持管理を継続して行う。
現時点における 課題、その他	防災行政無線(同報系・水防系)について、落雷や原因不明の故障が時々発生する。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	バッテリー交換等、緊急を要しない修繕については、保守点検時に一括して行い、経費削減を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	187 災害対策本部等運営経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	61	災害対策本部等運営経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	24 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	災害発生時の全市民	※対象件数
成果(どうする)	平常時から防災訓練等を行うことにより災害対策本部設置時における円滑な運営を行い、市民の生命や財産を確保する。	
根拠法令・要綱等	災害対策基本法、伊賀市災害対策本部設置運営要綱	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業内容	災害対策本部の運営に必要な各種防災機器の維持管理を行うほか、円滑な災害対策本部の運営を行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
職員参集訓練実施回数	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
防災訓練開催数	回	防災訓練を定期的に開催し、災害時に備える。	回	目標	1	目標	1
				実績	1	実績	0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)							9,966	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金							4,245	
地方債								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	5,721	
事業投入人件費(B)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.5 人	3,600	
フルコスト(A)+(B)	0	0	0	0	0	0	13,566	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	防災という目的上、費用対効果は求められない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 災害時に備え、各種防災システムの維持管理と災害対策本部設置時の事務局経費等は必要である。
現時点における課題、その他	事業予算の内、各種システム維持管理経費と防災ヘリコプター連絡協議会負担金が高額である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事務局経費の節減に努める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	188 防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	62	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者 氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市及び防災関係機関等	※対象件数
成果(どうする)	災害時及び武力攻撃事態等の際、市及び関係機関との情報伝達が行えると共に情報収集も可能となり、効率的防災行政無線の運用が出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業 内容	地域防災無線使用期限(800MHz)の到来に際し、災害時における情報伝達・連絡体制の確立を図るため、アナログ波からデジタル波への移行のためデジタルMCA無線機を平成23年度に引き続き導入する。	
社会情勢 の変化等	青山地内にMCA無線中継局((財)移動無線通信センター)が設置され市域の8割をカバーしていること、MCA無線では増設についても簡単にできること、イニシャルコストが低いことから、MCA無線システムによる整備を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	(MCA無線システム)可搬局42台、携帯局54台、車載局2台追加及び消防用システムは要検討(簡易無線)親局8局、子局4局	1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 委託先	[]
3 規模・構造		3 年間運営費	千円
4 総事業費	127,885 千円	4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
移動局配備数	局	目標	46	36	8	-
		実績	46	36		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
移動局配備率		移動局の配備数が情報伝達及び収集の指標となる	%	目標	56.0	100.0	100.0	-
				実績	60.0	91.0		
				目標				
				実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	8,610	22,209						
Aの財源内訳		248						
国庫支出金								
県支出金								
地方債	8,100	12,800						
その他	0	0			0	0	0	
一般財源	510	9,161			0	0	0	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.0人	0.0人	0	
フルコスト(A)+(B)	10,770	24,369			0	0	0	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	災害対策基本法の規程により、災害に関する予報若しくは警報の伝達は市町村長の責務とされている。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	実施しなかった場合、平成23年度以降の災害情報伝達に支障が生じるため。
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 有 国の平成23年度3次補正予算対象事業で、交付決定が平成24年2月23日であり、年度内での事業実施が不可能であったため。 【繰越明許費】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	防災という目的上、費用対効果は求められない。

改善策	今後、ライフライン企業等への将来的な配備が必要となる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】伊賀市の統一した移動系無線としてMCA無線機を地区市民センター等行政施設36箇所に配備した。また平成23年5月31日に使用期限を迎えたアナログ800MHzの地域防災系無線設備を撤去した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 終了 【理由】伊賀市の統一した移動系防災行政無線としてMCA無線機導入として島ヶ原支所管内、青山支所管内の地区市民センター等へ配備する。
現時点における課題、その他	移動無線の必要性は高いものであるが、経費削減のため実効性を検証し、局数を必要最小限に留める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後、ライフライン企業等への将来的な配備が必要となる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	190 防災行政無線(デジタル同報系)整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	64	防災行政無線(デジタル同報系)整備推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者 氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、防災関係団体等	※対象件数
成果(どうする)	災害時及び武力攻撃事態等の際、一斉に情報伝達が行われ、情報収集が出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	市内で運用しているデジタル同報系とアナログ同報系の今後の方策を検証した。	
社会情勢の 変化等	全体整備計画では、約300箇所(親局(本庁)1台、副統制台(消防本部)各支所5台)に、支所管内における既存の戸別受信機の取扱いについて、代替手段等を今後方針決定する必要があり、その内容によっては、本数等の見直しを再度する必要がある。また、各支所における施設の経年劣化により、更新が必要となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	親局(本庁)1台 副統制台(消防本部)各支所5台
2 建設面積 (延床面積)	中継2局、拡声子局187局
3 規模・構造	再送信子局4局、衛星受信子局17局
4 総事業費	1,385,416 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
防災行政無線(同報系)設置数	局数	局数	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
防災行政無線(同報系)設置率	防災行政無線推進事業の進捗	%	目標	—	目標	—	
			実績	—	実績	—	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	0	255,631	0	0	0	0	0	0
Aの 財源 内訳	国庫支出金		21,652					
	県支出金							
	地方債		233,900					
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	79	0	0	0	0	0	
事業投入人件費(B)	0.0人	0	0.4人	2,880	0.0人	0	0.0人	0
フルコスト(A)+(B)	0	258,511	0	0	0	0	0	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	災害対策基本法の規程により、災害に関する予報若しくは警報の伝達は市町村長の責務とされている。
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 有 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】繰越明許費 【計画に遅れが生じている場合、改善策】国の平成23年度3次補正予算対象事業で、交付決定が平成24年2月23日であり、年度内での事業実施が不可能であったため。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	防災行政無線の整備については、実効性を充分検証しながら、屋外拡声子局を効果的に設置する。
昨年度の 取組状況	【状況】計画のとおり進んでいない 【詳細】国の平成23年度3次補正予算対象事業で、交付決定が平成24年2月23日であり、年度内での事業実施できなかったが、設置予定箇所等の検証を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 終了 【理由】 伊賀市総合計画の「安心・安全」の政策3、基本施策②、施策4「連絡・通新体制の確保」で掲載されている防災行政無線の整備推進事業であり、防災行政無線(同報系)の整備を推進する。
現時点における 課題、その他	防災行政無線の整備に要する経費が高額である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	防災行政無線の整備も含め、より効率的で効果的な情報伝達手段を充分検証する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	191 伊賀市国民保護対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	154	国民保護対策経費
		細々目	51	国民保護対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	300100		担当者氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市国民保護計画に基づく避難実施要領の作成、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を導入することにより、武力攻撃事態、緊急対処事態等に対応し、市民等の生命、財産等の確保に対する対策が行える。	
根拠法令・要綱等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	伊賀市国民保護計画の平成23年度修正を行った。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 委託先	[]
3 配置人員	人
4 年間運営費	千円
5 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
協議会の開催数	回	目標	1	1	1	1	
			実績	0			1
		回	目標				
			実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
広報活動	市広報媒体及び各種メディアに掲載された回数	回数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
国民保護訓練実施回数	J-ALERT等による情報伝達訓練	回数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	0		75		135		162	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
	一般財源	0		75		135		162
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)		2,880		2,955		3,015		3,042

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○ 実施しなかった場合、有事の際の市民への警報伝達に支障をきたす。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	武力攻撃事態等から国民を守るという目的上、費用対効果は求められない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	必要最小部数を検証し印刷を発注する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 必要最小部数を印刷発注せず、当室で印刷を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市国民保護協議会を引き続き開催する。
現時点における課題、その他	伊賀市防災会議委員と重複している委員が多いため、節減できる経費を検証する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市防災会議委員と重複している委員が多いため、同日開催とし通信運搬費等費用の削減を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	662 川上種生線道路改良事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
		目	04	ダム関連整備費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	細目	358	ダム周辺整備事業
		細々目	53	川上種生線道路改良事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	191000		担当者氏名
	名称	建設部建設2課		
			森中 徹	連絡先
				43 - 2329 (内線) 253

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	川上ダム周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。	
根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画(平成9年4月15日総理府告示第12号)	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 27 年度	
H23 事業内容	測量業務 1式 地質調査業務 1式 設計業務 1式	
社会情勢の変化等	下流負担金の物価の変動に伴う各年度の価格に変換した額が平成20年度確定し、その結果、返納する必要があるため、川上ダム周辺整備事業基金からの繰入額の変動がある。現在の繰入率55/100(補助残に対する率)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市 種生・川上 地内
2 建設面積(延床面積)	計画延長 L=894m
3 規模・構造	道路構造令第3種4級(W=7.0m、V=20km/h)
4 総事業費	410,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
道路改良延長	m	目標	0	0	200	400
		実績	0	0		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
道路整備による作業進捗		事業効果が高めるため短期間での事業完了に努める(執行済事業費/総事業費)	%	目標	2.0	6.0	25.0	50.0
				実績	1.0	6.0		
				目標				
				実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	410	23,570	110,188	102,500
	県支出金		12,650	59,125	55,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	410	10,920	51,063	47,500
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	1.0人 7,200	2.0人 14,400	2.0人 14,400
	フルコスト(A)+(B)	1,130	30,770	124,588	116,900

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費 早急に測量・設計、地質調査業務を完了し、地元説明会を開催する。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	県道青山美杉線のルート決定が遅れたことから、事業着手が予定より遅れている。川上ダムの完成年度に合わせて道路整備を完了させる計画であることから、事業の進捗を急ぐ必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 県道青山美杉線のルートが決定し、県道青山美杉線と市道川上種生線の取り付け協議も完了したが、用地境界線の復元交渉に日数を要した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 県道青山美杉線を起点とし、都市と山村の交流の場として整備した青山ハーモニー・フォレストへの連絡道路として、地域の活性化と地域住民の交通便利を図るため、計画どおり進める必要がある。
現時点における課題、その他	水資源機構との間にダム用地買収に係る問題を抱える地権者の方がおり、機構との問題解決が出来るまで道路用地の買収を進めないよう要望している。機構に対しては一日も早い問題解決を強く依頼している(市の道路計画には賛同を頂いている)
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	早期に測量・設計・地質調査業務の完成を図り、年内買収に向け用地買収を目指す。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	663 種生小波田線道路改良事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
		目	04	ダム関連整備費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	細目	358	ダム周辺整備事業
		細々目	54	種生小波田線道路改良事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	191000		担当者氏名
	名称	建設部建設2課		
			森中 徹	連絡先
				43 - 2329 (内線) 253

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	ダム周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。	
根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画(平成9年4月15日総理府告示第12号)	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H23 事業内容	道路改良工事 L=253m 舗装新設工事 A=477㎡ 電柱移転補償 1式 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画で、独立行政法人水資源機構及び三重県が実施する事業	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市 種生 地内
2 建設面積(延床面積)	計画延長 L=894m
3 規模・構造	道路構造令第3種5級(W=4.0m、V=20km/h)
4 総事業費	832,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
道路改良延長	m	目標	100	300	411	
		実績	230	253		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
道路整備による作業進捗		事業効果を高めるため短期間での事業完了に努める(執行済事業費/総事業費)	%	目標	32.0	61.0	100.0
				実績	32.0	61.0	
				目標			
				実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	20,000	30,955	50,226	
	県支出金	6,000	9,000	14,700	
	地方債				
	その他		955	1,226	
	一般財源	14,000	21,000	34,300	0
	事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	人
	フルコスト(A)+(B)	27,200	38,155	57,426	0

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 事業用地買収は完了しているため、計画どおり進める必要がある。	平成9年3月31日「淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画」決定を受け、その周辺地域の生活機能及び生活環境の影響を緩和する対策としての整備である。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	周辺地域の生活機能及び生活環境が緩和される。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	事業費の財源について、県支援補助金より事業が実施できることで市の負担が軽減できる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	当初計画に比べ、想定以上に土質が悪い箇所がある、今後事業費が増加しないよう設計・施工に注意を払う必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 現場精査を行い、効果的な湧水対策処理(ふとん簞)を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 終了 【理由】
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	715 個人住宅耐震診断支援事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	01	住宅管理費
		細目	388	個人住宅耐震診断支援事業
		細々目	51	個人住宅耐震診断支援事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	190900	担当者氏名	福井 宏之
	名称	建設部建築住宅課		
		連絡先	43 - 2330 (内線) 301	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	旧建築基準法で建設された昭和56年5月31日以前に着工された階数が3階以下の木造住宅 ※対象件数 50戸
成果(どうする)	耐震診断を実施することで、個人が所有する木造住宅の地震に対する安全性が客観的に認識することができる。また、概算であるが、耐震補強工事費に関する情報提供を行うことができる。
根拠法令・要綱等	建築基準法、建築物の耐震改修に関する法律、伊賀市木造住宅耐震診断等事業実施要綱
開始年度	平成 15 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業内容	広報誌と共にチラシの全戸配布及びケーブルTVを媒体とした啓発活動を実施し、耐震診断の受診者を募集した。その結果、無料で51戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性及び耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行った。
社会情勢の変化等	本年度についても、昨年度と同様の目標(50戸)を設定している。地震に強いまちづくりを推進するために、効果的な啓発活動を行い、住宅の耐震化に関して市民意識の高揚を図りたい。なお、昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、事前の問い合わせが多く、住宅の耐震化への関心が膨らんでいる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
住宅耐震診断支援戸数	戸	目標	50	50	50	50
		実績	30	51		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
対象者適用比率(助成対象戸数) / (助成申請戸数)	助成申請戸数を分母として、助成対象戸数を分子とする。	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	60.0	102.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	1,350	2,295	2,250	2,250
	県支出金	675	1,147	1,125	1,125
	地方債	337	573	562	562
	その他				
	一般財源	338	575	563	563
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		4,950	5,895	5,850	5,850

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必13】○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
【達2】予算の繰越の有無 無		住宅の耐震化に関しての市民意識が希薄になっているように思われる。平成21年度より自治会の協力を得て、特定地域の戸別訪問を行う啓発活動、自治会単位での出前講座等の活動を進める。
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	従来から取り組んでいる広報誌やケーブルテレビを媒体とした周知の徹底、啓発活動の継続のほか、平成21年度より実施している特定地区の住宅訪問、市による出前講座の実施による周知・啓発活動などの直接的なアプローチを進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 本年度の目標等は達成した状況であるが、伊賀市耐震改修促進計画の平成27年度耐震化率90%を達成するため、広報誌やケーブルテレビを媒体とした啓発や、自治会への周知啓発等の直接的な、周知啓発活動を進める。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 次夫
【方向性】	現状維持
【理由】	本事業については、30年以内に87%の確立で発生するといわれている東海・南海・東南海地震に対して、市民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減させるために実施している事業であり、災害時の行政負担の縮小に大きく貢献する事業である。また、国の住生活基本計画において、平成27年度目標を住宅の耐震化率90%と定めております。については、本事業も継続する必要があると考えます。
現時点における課題、その他	市民の所有する木造住宅の耐震性を客観的な数値により情報を提供し、対象住宅の補強工事に伴う概算費用の情報提供する事業である。しかしながら、広報誌、ケーブルテレビの周知では関心が薄く、各家へ訪問等を行う団地訪問、自治会単位等への出前講座など直接的なアプローチを進める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度については、昨年度の3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響もあり、住宅の耐震化に関しての住民意識は若干ではあるが高揚していると考えられます。しかしながら、特定地域の戸別訪問をさらに継続し、出前講座など、直接的なアプローチにより周知・啓発活動にきめ細やかに取り組んでいく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	717 住宅・建築物耐震改修事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	01	住宅管理費
		細目	390	住宅・建築物耐震改修等事業
		細々目	51	住宅・建築物耐震改修等事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	190900		担当者氏名
	名称	建設部建築住宅課		
		連絡先	43 - 2330 (内線) 301	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物の耐震化。高齢者・障がい者宅の家具を固定する事業 ※対象件数 耐震補強計画 10戸 耐震補強改修 5戸 家具固定事業 50戸
成果(どうする)	耐震改修等の実施により、地震に対して倒壊または大破壊する住宅を削減させ、家具固定事業により、宅内家具の転倒による2次災害等を削減する。(市民の生命・身体・財産を守り、大災害時の行政負担を軽減できる。)
根拠法令・要綱等	建築基準法、建築物の耐震改修に関する法律、伊賀市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱、伊賀市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱、伊賀市災害時要援護者宅家具固定事業実施要綱
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	個人住宅耐震診断支援事業
H23 事業 内容	昭和56年5月31日以前の旧建築基準法で建築された木造住宅を対象とし、無料耐震診断での評点0.7未満の住宅を1.0以上に耐震改修に係る、設計費、改修費の補助を行う。現在、国の補助要件の改正に伴い、市税の滞納がないことを条件としている。また、平成23年度より、市内の高齢者、障がい者宅居室内の家具3台を固定し、家具の固定の重要性等を周知啓発する。
社会情勢の 変化等	本年度についても、昨年度と同様の目標耐震補強設計5戸、耐震補強改修5戸、家具固定事業50戸を設定している。地震に強いまちづくりを推進するために、効果的な啓発活動を行い、住宅の耐震化に関して市民意識の高揚を図りたい。なお、昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、事前の問い合わせが多く、住宅の耐震化への関心が膨らんでいる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
耐震補強改修工事補助	目標	戸	5	5	5	5
	実績	戸	3	3		
災害時要援護者宅家具固定事業	目標	戸		50	50	50
	実績	戸		28		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
耐震補強改修工事対象者適用比率 (助成対象戸数) / (助成申請戸数)		助成申請戸数を分母として、助成対象戸数を分子とする。	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	60.0	60.0	
家具固定事業対象者適用比率 (助成対象戸数) / (助成申請戸数)		助成申請戸数を分母として、助成対象戸数を分子とする。	%	目標	0.0	100.0	100.0
				実績	0.0	56.0	

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,660	2,272	2,700	2,700
	県支出金	980	2,545	8,200	8,200
	地方債				
	その他				
	一般財源	980	997	3,450	3,450
事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト (A)+(B)		7,220	9,414	17,950	17,950

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由) 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】○をつけた場合、影響の内容及び判断理由)	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 有 【繰越の種別】繰越明許費 【予算に繰越が生じている場合、改善策】 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】繰越明許費	防災・耐震意識の希薄が影響していると思われる。耐震補強改修等の実施による長所(災害時の安全性)の周知・啓発の充実を進める。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住宅耐震診断支援事業の受診者に対して、耐震補強改修等に関する補助制度、税制上の優遇措置等の周知啓発を行い、情報提供に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 本年度の目標を達成、伊賀市耐震改修促進計画の平成27年度耐震化率90%を達成するため、広報誌やケーブルテレビを媒体とした啓発、自治会単位での出前講座等の直接的な、周知啓発活動を進める。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 次夫
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 本事業については、30年以内に87%の確立で発生するといわれている東海・南海・東南海地震に対して、市民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減させるために実施している事業であり、災害時の行政負担の縮小に大きく貢献する事業である。また、国の住生活基本計画において、平成27年度目標を住宅の耐震化率90%と定めております。については、本事業も継続する必要があると考えます。
現時点における課題、その他	市民の所有する木造住宅耐震診断事業の先の事業として位置づけている。しかしながら、広報誌、ケーブルテレビの周知では関心が薄く、各家へ訪問等を行う団地訪問、自治会単位等への出前講座など直接的なアプローチを進める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度については、昨年度の3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響もあり、住宅の耐震化に関しての住民意識は若干ではあるが高揚していると考えられます。しかしながら、特定地域の戸別訪問をさらに継続し、出前講座など、直接的なアプローチにより周知・啓発活動にきめ細やかに取り組んでいく。